

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・移動平均法(原価法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・・・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産(投資有価証券)	3,049,966,000	0	0	3,049,966,000
(定期預金)	1,034,624	0	0	1,034,624
基本財産計	3,051,000,624	0	0	3,051,000,624
特定資産(更生援助金)	3,292,992	152	0	3,293,144
(貸付金等)	10,007,094	26,001,995	0	36,009,089
(運営資金)	89,532,600	0	0	89,532,600
特定資産計	102,832,686	26,002,147	0	128,834,833
合計	3,153,833,310	26,002,147	0	3,179,835,457

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0
特定資産(更生援助金)	3,293,144	0	3,293,144	0
(貸付金等)	36,009,089	0	36,009,089	0
(運営資金)	89,532,600	0	89,532,600	0
特定資産計	128,834,833	0	128,834,833	0
合計	3,179,835,457	3,051,000,624	128,834,833	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,927,500	7,927,498	2
什器備品	4,155,900	86,581	4,069,319
リース資産(機器)	3,591,000	3,411,450	179,550
リース資産(ソフト)	9,954,000	9,954,000	0
商標権	508,476	305,082	203,394
ソフトウェア	1,995,000	399,000	1,596,000
合 計	28,131,876	22,083,611	6,048,265

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	569,824,600	580,117,100	10,292,500
円建外国債	2,500,000,000	2,458,050,000	-41,950,000
地方債	39,674,000	41,642,000	1,968,000
合 計	3,109,498,600	3,079,809,100	-29,689,500

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載は省略する。